

2023 年度（第 5 期）

計 算 書 類

（ 自 2023 年 4 月 1 日
至 2024 年 3 月 31 日 ）

CHEER 証券株式会社

貸 借 対 照 表

(2024 年 3 月 31 日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資 産 の 部)		(負 債 の 部)	
流動資産	2,418,405	流動負債	504,881
現金・預金	1,411,626	預り金	229,864
預託金	300,000	顧客からの預り金	225,193
顧客分別金信託	300,000	その他の預り金	4,671
トレーディング商品	87,533	未払金	118,798
商品有価証券	87,533	未払費用	115,128
約定見返勘定	5,443	未払法人税等	1,210
短期差入保証金	101,296	賞与引当金	32,843
前払費用	7,041	役員賞与引当金	7,038
未収入金	505,422	固定負債	1,950
未収収益	41	役員退職慰労引当金	1,950
固定資産	2,859,548	特別法上の準備金	86
有形固定資産	33,330	金融商品取引責任準備金	86
器具備品	33,330	負債合計	506,918
無形固定資産	2,613,999	(純 資 産 の 部)	
ソフトウェア	2,184,721	株主資本	4,771,035
ソフトウェア仮勘定	429,278	資本金	100,000
投資その他の資産	212,218	資本剰余金	6,130,542
長期前払費用	178,539	資本準備金	6,130,542
長期差入保証金	21,676	利益剰余金	△ 1,459,506
繰延税金資産	12,002	その他利益剰余金	△ 1,459,506
		繰越利益剰余金	△ 1,459,506
		純資産合計	4,771,035
資産合計	5,277,954	負債・純資産合計	5,277,954

損 益 計 算 書

(2023 年 4 月 1 日から 2024 年 3 月 31 日まで)

(単位：千円)

科 目	金 額	
営業収益		35,292
受入手数料	3,083	
トレーディング損益	27,788	
金融収益	2,439	
その他の営業収益	1,981	
金融費用		320
純営業収益		34,972
販売費及び一般管理費		1,990,456
取引関係費	342,474	
人件費	376,202	
不動産関係費	22,425	
事務費	588,214	
減価償却費	512,542	
租税公課	143,932	
その他	4,664	
営業損失(△)		△ 1,955,484
営業外収益		503
雑 益	503	
営業外費用		1
雑 損	1	
経常損失(△)		△ 1,954,981
特別利益		-
特別損失		62
金融商品取引責任準備金繰入れ	62	
税引前当期純損失(△)		△ 1,955,044
法人税、住民税及び事業税	△ 489,666	
法人税等調整額	△ 5,871	△ 495,537
当期純損失(△)		△ 1,459,506

株主資本等変動計算書

(2023年4月1日から2024年3月31日まで)

(単位：千円)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金			利益剰余金	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	100,000	5,236,279	-	5,236,279	△ 1,105,737	△ 1,105,737
当期変動額						
新株の発行	1,000,000	1,000,000	-	1,000,000	-	-
減資	△ 1,000,000	△ 105,737	1,105,737	1,000,000	-	-
欠損補填	-	-	△ 1,105,737	△ 1,105,737	1,105,737	1,105,737
当期純損失(△)	-	-	-	-	△ 1,459,506	△ 1,459,506
当期変動額合計	-	894,262	-	894,262	△ 353,769	△ 353,769
当期末残高	100,000	6,130,542	-	6,130,542	△ 1,459,506	△ 1,459,506

	株主資本	純資産合計
	株主資本合計	
当期首残高	4,230,542	4,230,542
当期変動額		
新株の発行	2,000,000	2,000,000
減資	-	-
欠損補填	-	-
当期純損失(△)	△ 1,459,506	△ 1,459,506
当期変動額合計	540,493	540,493
当期末残高	4,771,035	4,771,035

個 別 注 記 表

当社の貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書は、「会社計算規則」（平成 18 年 2 月 7 日法務省令第 13 号）及び同規則第 118 条第 1 項の規定に基づき「金融商品取引業等に関する内閣府令」（平成 19 年内閣府令第 52 号）並びに「有価証券関連業経理の統一に関する規則」（昭和 49 年 11 月 14 日付日本証券業協会自主規制規則）に準拠して作成しております。個別注記表は、「会社計算規則」第 98 条第 2 項第 1 号を適用し記載しております。

なお、記載金額は表示単位未満を切り捨てて表示しております。

[重要な会計方針に関する注記]

1. 資産の評価基準及び評価方法

トレーディング商品に属する有価証券の評価基準及び評価方法

時価法を採用しております。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法を採用しております。

(2) 無形固定資産及び長期前払費用

定額法を採用しております。但し、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5 年）に基づく定額法を採用しております。

3. 引当金の計上基準

(1) 賞与引当金

従業員に対する賞与の支払に備えるため、従業員のうち東海東京フィナンシャル・ホールディングス株式会社の出向者については、取決めにに基づく賞与返戻金相当額を、その他の社員については当社所定の計算方法により算出した支払見込額を計上しております。

(2) 役員賞与引当金

役員に対する賞与の支払に備えるため、支給見込額を計上しております。

(3) 役員退職慰労引当金

役員に対する退職慰労金の支払に備えるため、支給見込額を計上しております。

4. 特別法上の準備金の計上基準

金融商品取引責任準備金

有価証券の売買その他の取引に関して生じた事故による顧客に生じた損失に備えるため、「金融商品取引法」第 46 条の 5 の規定に基づく「金融商品取引業等に関する内閣府令」第 175 条に定めるところにより算出した額を計上しております。

5. 収益及び費用の計上基準

委託手数料

委託手数料においては、顧客と締結した取引約款・規定等に基づいて、売買執行サービス等を履行する義務を負っております。当該履行義務は、当社が注文を執行する都度充足されることから、約定時点（一時点）で収益を認識しております。

6. その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

(1) リース取引の処理

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるものではありません。

ファイナンス・リース取引は、通常の貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っております。

(2) 消費税等の会計処理

控除対象外消費税等は、当事業年度の費用としております。ただし、固定資産に係る控除対象外消費税等については、法人税法の基準に基づき長期前払費用に計上し、同法の規定する期間で償却を行っております。

(3) グループ通算制度の適用

グループ通算制度を適用しております。

(4) 関連する会計基準等の定めが明らかな場合に採用した会計処理の原則及び手続

貸借対照表に計上される「約定見返勘定」について、「有価証券関連業経理の統一に関する規則」(昭和49年11月14日付日本証券業協会自主規制規則)にて認められている借方の金額と貸方の金額を相殺して計上しております。

[株主資本等変動計算書に関する注記]

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当期首	増加	減少	当期末
普通株式	575,000株	200,000株	一株	775,000株

(注1) 募集株式の発行による増加であります。

2. 配当に関する事項

該当事項はありません。

[1株当たり情報に関する注記]

1株当たり純資産額	6,156円 17銭
1株当たり当期純利益	▲2,151円 78銭